

2014 年 2 月 5 日

特別勘定運用部

《米国景気懸念による株式市場急落と今後の市場見通し》

【米国景気懸念と株式市場急落】

- 一昨日、米国の 1 月の ISM 製造業景気指数が昨年 5 月以来の低水準となり、自動車販売も予想を大きく下回る内容となったことから、米国経済の先行きに対する懸念が台頭しました。足元新興国への警戒感が燃える中、米国市場でもリスク回避姿勢が一段と強まったことから、米 10 年国債利回りは昨年 11 月上旬以来の 2.5% 台をつけ、米ドル/円は一時 100 円台まで円高が進み、ダウ・ジョーンズ工業株価平均など主要米国株式指数は 2% 程度的大幅下落となりました。4 日の米国市場は悪くない企業決算や製造業受注を受け下げ止まりましたが、反発は限定的となっています。
- 4 日の国内市場は、日経平均株価が前日比 610 円の大幅安。1 日の下落幅としては、843 円だった昨年 6 月 13 日以来 8 ヶ月ぶりの大きさとなりました。背景は、米国景気の先行き懸念、リスク抑制を背景とした円高進行、株式信用取引における追証発生などの需給悪などが挙げられます。なお、5 日の株式市場は、米国市場の小反発を受けて一旦下げ止まりの様相です。

(市場データ)

	2013年12月末	1月31日	2月4日	1月月間	1月末比
日経平均株価(円)	16,291.31	14,914.53	14,008.47	-8.5%	-6.1%
TOPIX(ポイント)	1,302.29	1,220.64	1,139.27	-6.3%	-6.7%
NYダウ(ドル)	16,576.66	15,698.85	15,445.24	-5.3%	-1.6%
S&P 500(ポイント)	1,848.36	1,782.59	1,755.20	-3.6%	-1.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,176.59	4,103.88	4,031.52	-1.7%	-1.8%
ユーロストックス(ポイント)	314.31	307.33	303.04	-2.2%	-1.4%
上海総合指数(ポイント)	2,115.98	2,033.08	2,033.08	-3.9%	0.0%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	21,170.68	20,513.85	20,211.93	-3.1%	-1.5%
ブラジルボエスパ指数(ポイント)	51,507.16	47,638.99	46,964.22	-7.5%	-1.4%
メキシコ ボルサ指数(ポイント)	42,727.09	40,879.75	40,085.52	-4.3%	-1.9%
アルゼンチン メルバル指数(ポイント)	5,391.03	6,018.65	6,138.20	11.6%	2.0%
FTSE/JSE アフリカトップ40指数(ポイント)	41,482.39	40,586.73	39,945.44	-2.2%	-1.6%
イスタンブール100種指数(ポイント)	67,801.73	61,858.21	62,732.73	-8.8%	1.4%
円/ドル(円)	105.11	101.99	101.40	-3.0%	-0.6%
円/ユーロ(円)	144.83	137.53	136.99	-5.0%	-0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.37	1.35	1.35	-1.9%	0.2%
ドル/インドルピー(ドル)	61.80	62.66	62.54	1.4%	-0.2%
ドル/ブラジルレアル(ドル)	2.36	2.41	2.41	2.1%	-0.3%
ドル/メキシコペソ(ドル)	13.04	13.36	13.32	2.5%	-0.3%
ドル/アフリカランド(ドル)	10.49	11.12	11.10	6.0%	-0.2%
ドル/アルゼンチンペソ(ドル)	6.52	8.02	8.01	23.0%	-0.1%
ドル/新トルコリラ(ドル)	2.15	2.26	2.24	5.0%	-0.8%
日本10年国債(%)	0.74	0.62	0.61	-0.12	-0.02
米国10年国債(%)	3.03	2.64	2.63	-0.38	-0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

【今後の市場見通し】

- 今般のリスク回避姿勢の強まりは、新興国懸念が熾ったことに加え、悪天候を主要因とした米国経済の先行き不透明感の高まりを背景としたものです。過度に楽観シナリオに傾いた投資家のポジション整理もあり、短期的な急反発は想定しておりません。しかしながら、特殊要因が後退すれば、徐々に経済指標も再度拡大基調を示すと考えており、米国経済の緩やかな景気回復の継続シナリオは維持致します。
- 米国株式市場においても、年末・年始の過度な楽観の反動も手伝い、短期的には一段の下落に注意が必要と考えています。しかし、米国 10 年長期金利が再度 2% 半ばまで低下する中、企業業績が概ね順調に拡大していることから、バリュエーション面での割安感は強まっており、徐々に持ち直す展開を予想しております。
- また、国内株式についても、東京都知事選(2/9)を控え、米国株式市場同様、短期的には一段の調整リスクはありますが、国内企業の業績改善や日銀の追加緩和期待などを下支え要因として、徐々に持ち直す展開を想定しております。但し、今週末以降、以下の注目イベントが控えており、その内容には十分留意する必要性があると考えます。

【当面の注目材料】

- 米国では、7 日に雇用統計を控えるとともに、2 月に就任したイエレン FRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言が 11 日と 13 日に予定されており、足下の景気状況、新興国不安への言及に留意する必要があります。
- 景気先行き懸念が強い中国は、現在春節で金融市場が休場中ですが、取引が再開する 7 日以降の落ち着きどころに注目です。また 22 日には、G20 財務相・中央銀行総裁会議が控えており、経済・金融市場対策についての議論内容にも注目です。

【日経平均株価と円ドルの推移】



チャートデータは 2 月 5 日前場終了時まで
以上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)